



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

〈令和3年4～5月の指標を中心に〉

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和3年6月30日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（6月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（4月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（4月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（4月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「コロナ禍2年目の新卒採用活動」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



埼玉県の新型コロナウイルスワクチン接種状況を見ると、2回目の接種を終えた方は6月半ば時点で県人口の4%程度と報道されています。抗体が獲得できるのは2回目の接種から2週間程度後といわれていますので、少なくとも4%の方々については7月には新型コロナウイルスに感染するリスクが小さくなるといえそうです。

他方で、集団免疫を得るには6割から8割の方が抗体を持つことが必要といわれています。この先、夏休みやオリンピックなどの行事が控えていますが、集団免疫の獲得は間に合わないことが考えられます。集団免疫獲得による収束の前に感染が広がる局面を迎える可能性があることは意識をしておいた方が良いでしょう。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



10都道府県に対する緊急事態宣言の発出により、実質GDPは1か月あたり1兆円減少すると試算されています。特に個人消費の落ち込みが大きな影響を与えています。一方で、ワクチン接種が進んだアメリカでは1～3月期は年率換算で+6.4%と、回復傾向が鮮明になっており、景気回復は国家間で二極化が進む恐れがあります。日本もようやくワクチン接種が始まりましたが、早期に接種が完了することを期待しています。

埼玉県でも依然として2市でまん延防止等重点措置が実施されており、感染状況はまだまだ予断を許さない状態が続いています。経済界も一体となって感染拡大防止を第一に取り組むことが、経済の回復を図るための近道であると考えます。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



3回目の緊急事態宣言が解除されたが東京圏のまん延防止等重点措置は移行され、外出や会食の自粛要請、人流抑制は続く。コロナ禍の18か月間で中小零細事業者の経営体力は低下し、商店街は閉店や撤退が増えた。非常時が故に犠牲を強いられている事業者には、事業継続を目的に、急場凌ぎの借入金のモラトリアムや所得税の免除・消費税ゼロ政策が必要だ。

新型コロナ・医療崩壊で不安を煽ってきたメディアは、東京五輪・パラリンピック開催に批判の矛先を転じたが、世界に約束した国際イベントを明るい話題・信用問題と捉える前向きな経営者も多く、ワクチンの大量確保による大規模な接種対策が社会不安を急速に和らげている。コロナ脳から解放され平時の社会経済活動に戻るターニングポイントと信じている。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、外食などサービス関連に感染症の影響が残るものの、食料品などの巣ごもり需要は引き続き堅調で、総じてみれば緩やかに持ち直している。住宅投資は一進一退で推移しているが、公共投資は前年を上回っている。

6月20日に、沖縄県を除く九都道府県で緊急事態宣言が解除されたこともあり、先行きの埼玉県の景気は、緩やかながらも持ち直しの動きを続けるとみられる。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

<p>総合判断</p> <p>県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くものの、一部に持ち直しの動きがみられる。ただし、足下では感染症再拡大による県経済への更なる影響が懸念される。</p>	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>生産 持ち直しの動きがみられる</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月の鉱工業生産指数(季節調整済)は92.5(前月比+2.9%、前年同月比+8.1%)。同出荷指数は89.9(前月比+6.6%、前年同月比+6.9%)。同在庫指数は84.1(前月比▲0.8%、前年同月比▲5.7%)。 県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる(5か月連続で個別判断据え置き)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>雇用 弱い動きとなっている</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.94倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比▲0.21ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.03倍。 3月の完全失業率(南関東)は3.2%(前月比+0.4ポイント、前年同月比+0.3ポイント)。 県内の雇用情勢は弱い動きとなっている(6か月連続で個別判断据え置き)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>消費者物価 弱い動きとなっている</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で100.5となり、前月比▲0.4%、前年同月比は▲1.1%となった。 前月から0.4%下落した内訳を寄与度で見ると、「交通・通信」、「食料」などの下落が要因となっている。なお、「教育娯楽」などは上昇した。前年同月から1.1%下落した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「交通・通信」などの下落が要因となっている。なお、「住居」などは上昇した。 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.2となり、前月比▲0.5%、前年同月比は▲0.4%となった。 県内の消費者物価は弱い動きとなっている(5か月連続で個別判断据え置き)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>消費 持ち直しの動きがみられる</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は336千円(前年同月比+15.5%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 4月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,045億円(前年同月比+6.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 4月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は522億円(前年同月比+6.8%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 4月の家電大型専門店販売額(県内全店)は170億円(前年同月比+17.2%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。 4月のドラッグストア販売額(県内全店)は368億円(前年同月比▲2.5%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。 4月のホームセンター販売額(県内全店)は191億円(前年同月比+6.1%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 5月の新車登録・届出台数は14.3千台(前年同月比+43.0%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(8か月連続で個別判断据え置き)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>住宅投資 弱い動きが続いている</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月の新設住宅着工戸数は3,676戸(前年同月比▲8.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。 持家が1,285戸(同+14.9%)、貸家が1,152戸(同▲8.9%)、分譲が1,237戸(同▲23.6%)となっている。 県内の住宅投資は、弱い動きが続いている(12か月連続で個別判断据え置き)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>企業倒産 一進一退の動きとなっている</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月の企業倒産件数は17件(前年同月比+10件)となった。 負債総額は8.47億円(前年同月比▲2.16億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は無かった。 産業別では建設業とサービス業他が各7件で最多。サービス業他は、飲食店、学習塾、イベント企画、販促物梱包など。 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(個別判断引上げ)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>景況判断 持ち直しの動きがみられる</p> <ul style="list-style-type: none"> 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年1~3月の「経営者の景況感DI」は▲61.1となり、前期(▲65.6)から4.4ポイント増加した(3期連続の改善)。 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和3年4~6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きがみられる(5か月連続で個別判断据え置き)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>設備投資 持ち直しの動きがみられる</p> <ul style="list-style-type: none"> 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年1~3月に設備投資を実施した企業数は前期から0.5ポイント減少した(3期ぶりの減少)。 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和3年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比7.9%の増加見込みとなっている。 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(8か月連続で個別判断据え置き)。 	<p>前月からの判断推移 </p>
<p>景気指数 改善を示している</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月の景気動向指数(CI一致指数)は、85.7(前月比+4.8ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。 先行指数は、119.8(前月比+2.1ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。 遅行指数は、84.9(前月比▲1.7ポイント)となり、3か月連続の下降となった。 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している(個別判断引上げ)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和3年4月分概要) 	<p>前月からの判断推移 </p>

2 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

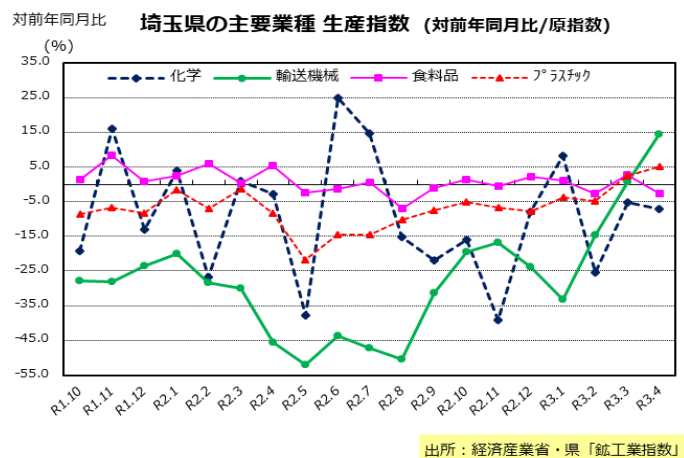
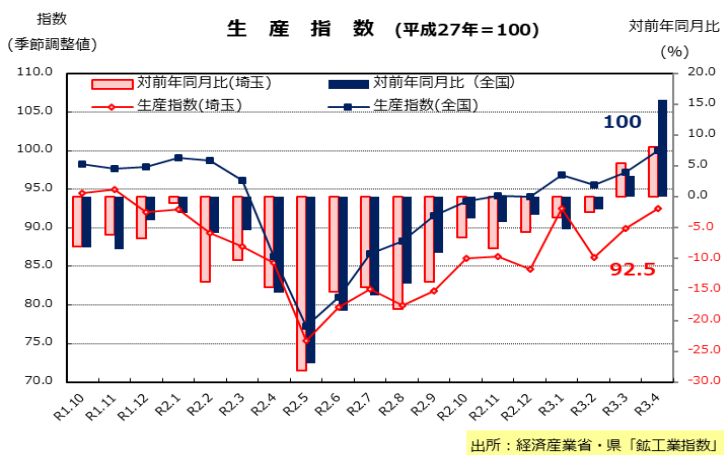
<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 4月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **92.5** (前月比 **+2.9 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。
前年同月比では **+8.1 %**となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、生産用機械工業、汎用機械工業、情報通信機械工業、化学工業など

23業種中15業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、業務用機械工業、食料品工業、窯業・土石製品工業など
8業種が低下した。



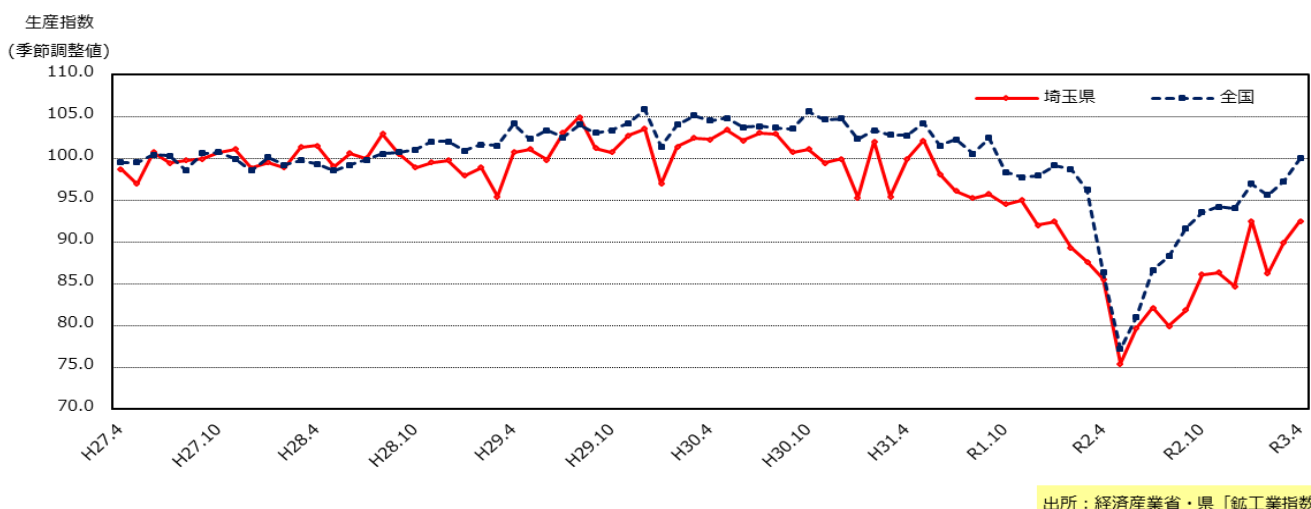
<参考> 業種別生産ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。

- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
- ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
- ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)

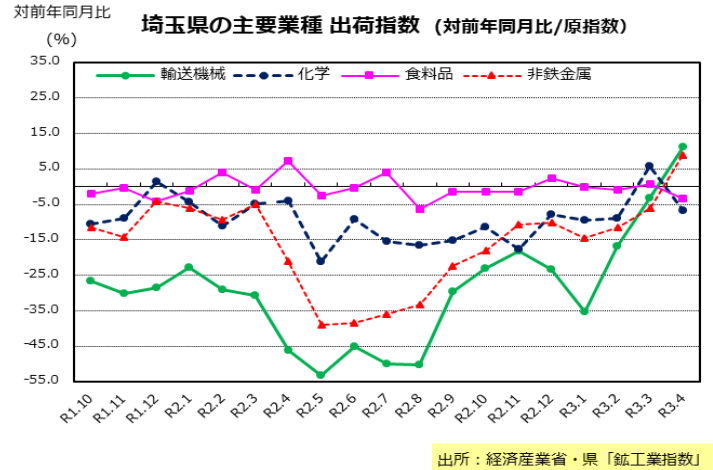
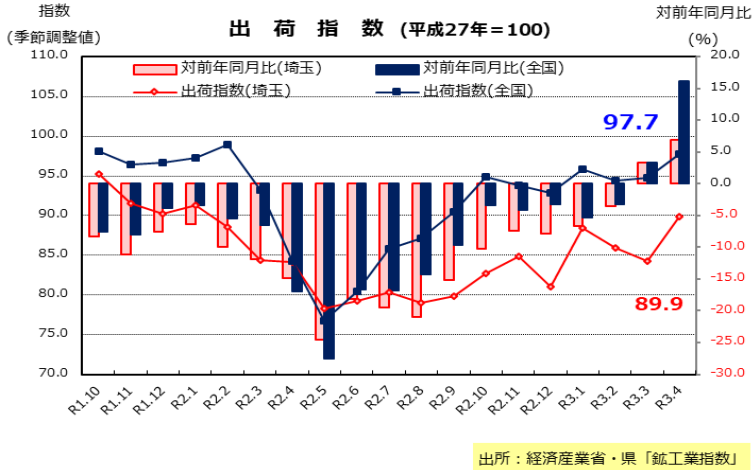


<出荷指数>

■ 4月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **89.9** (前月比 **+6.6 %**※)となり3か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **+6.9 %**となり2か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、生産用機械工業、輸送機械工業、情報通信機械工業、汎用機械工業など

23業種中17業種が上昇し、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業、業務用機械工業、窯業・土石製品工業など6業種が低下した。



<参考> 業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

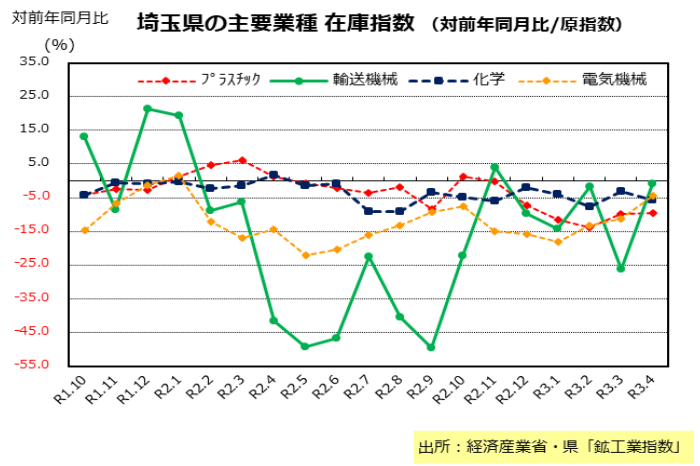
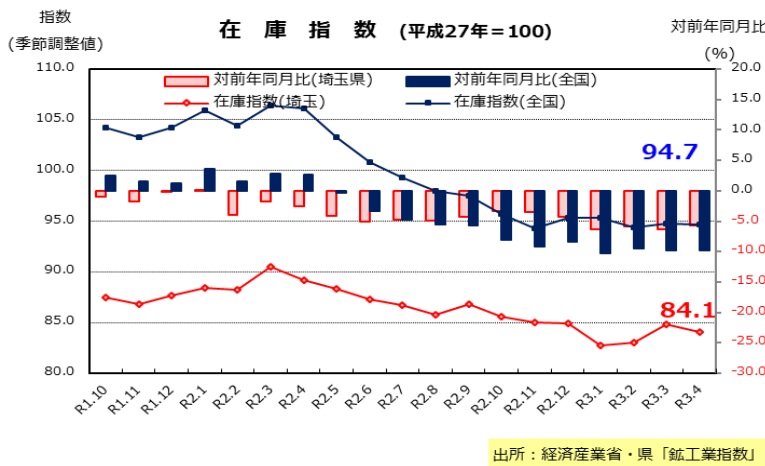
- ①輸送機械16.1%
- ②食料品14.9%
- ③化学13.7%
- ④非鉄金属5.5%
- ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0%
- ⑦電気機械4.6%
- ⑧汎用機械4.4%
- ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
- その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 4月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **84.1** (前月比 **▲0.8 %**※)となり、3か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲5.7 %**となり、15か月連続で低下した。

※業種別でみると、パルプ・紙・紙加工品工業、電気機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工業など20業種中10業種が上昇し、プラスチック製品工業、鉄鋼業、金属製品工業、窯業・土石製品工業など10業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

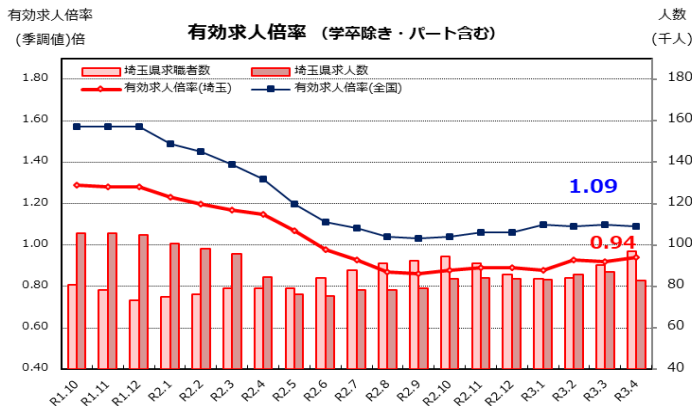
<個別判断> 弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

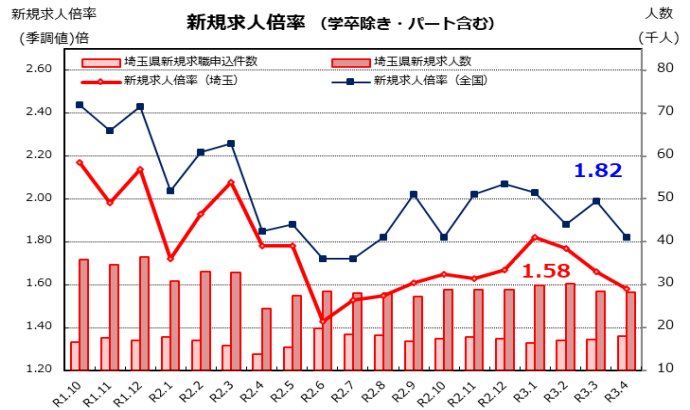
■ 4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.94** 倍(前月比 **+0.02** ポイント 前年同月比 **▲0.21** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.58** 倍(前月比 **▲0.08** ポイント 前年同月比 **▲0.12** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.03**倍。

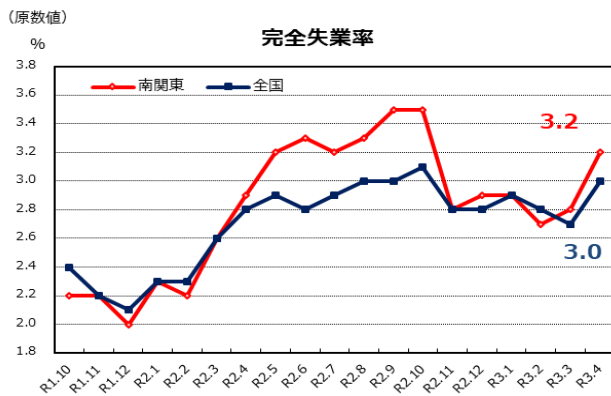
■ 4月の完全失業率(南関東)は **3.2** %(前月比 **+0.4** ポイント、前年同月比 **+0.3** ポイント)。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



完全失業率

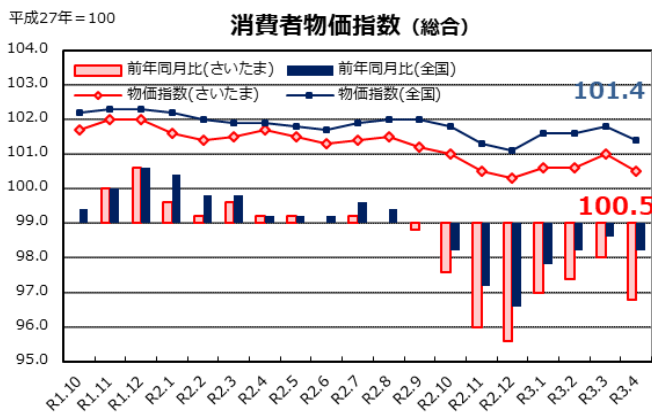
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

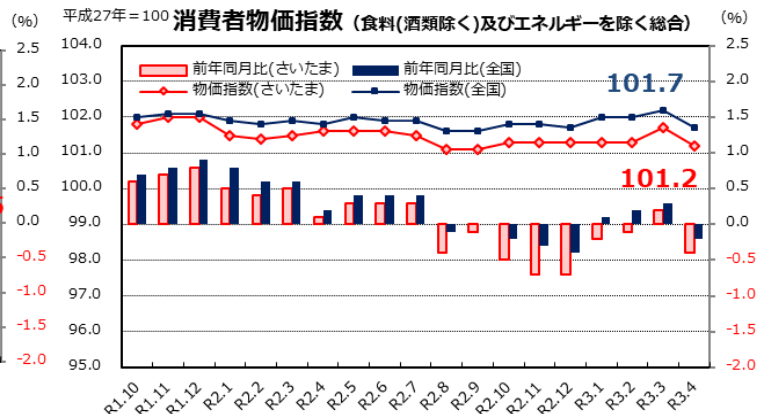
<個別判断> 弱い動きとなっている（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 4月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **100.5** となり、前月比 **▲0.4** % 前年同月比は **▲1.1** %となった。
- 前月から0.4%下落した内訳を寄与度でみると、「交通・通信」、「食料」などの下落が要因となっている。なお、「教育娯楽」などは上昇した。前年同月から1.1%下落した内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの下落が要因となっている。なお、「住居」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.2** となり、前月比 **▲0.5** %、前年同月比は **▲0.4** %となった。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

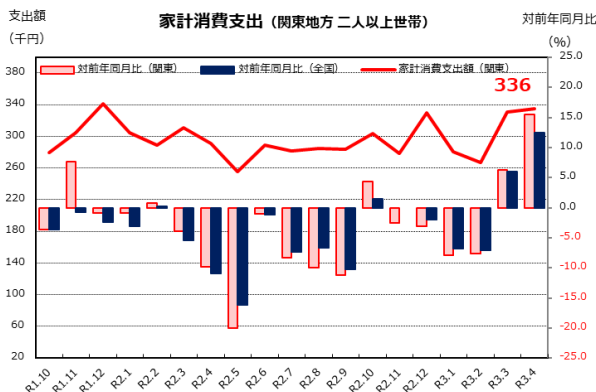
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

- 4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **336** 千円(前年同月比 **+15.5** %)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。



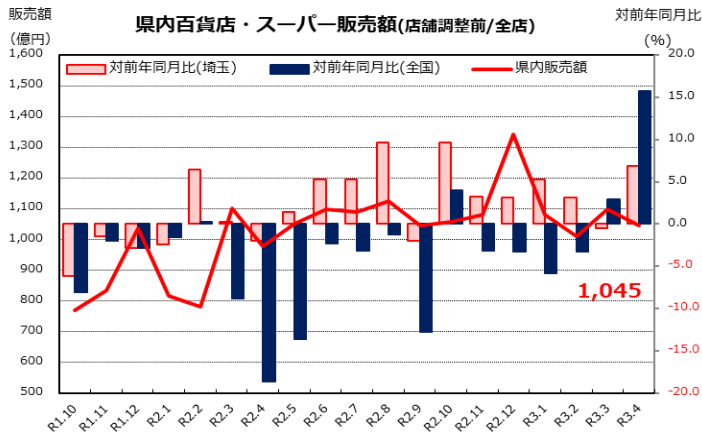
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

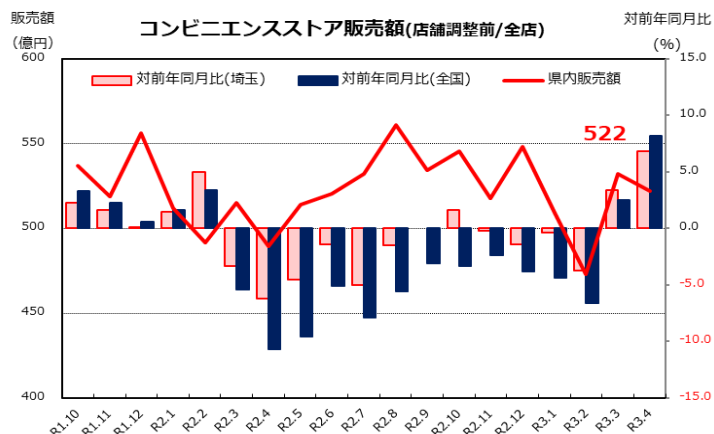
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

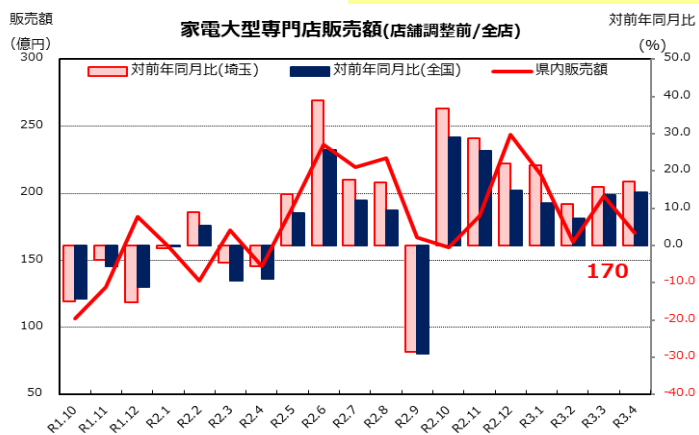
- 4月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,045** 億円(前年同月比 **+6.9%**)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は109億円、前年同月比 **+168.1%**。スーパーマーケット(424店舗)の販売額は936億円、前年同月比 **▲0.1%**。
- 4月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **522** 億円(前年同月比 **+6.8%**)と、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 4月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **170** 億円(前年同月比 **+17.2%**)と、7か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 4月のドラッグストア販売額(県内全店)は **368** 億円(前年同月比 **▲2.5%**)と、3か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 4月のホームセンター販売額(県内全店)は **191** 億円(前年同月比 **+6.1%**)と、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



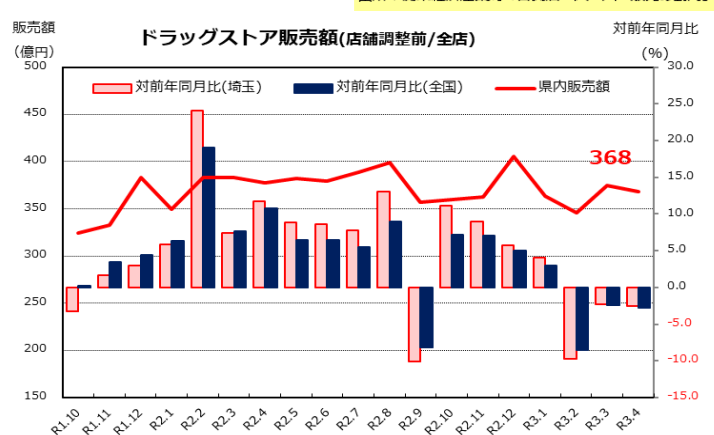
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



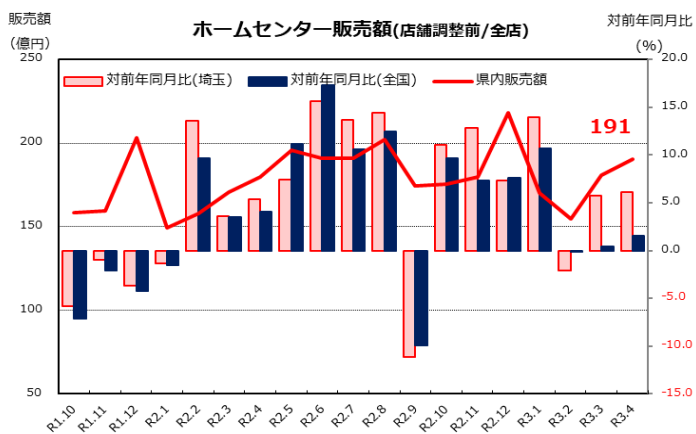
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

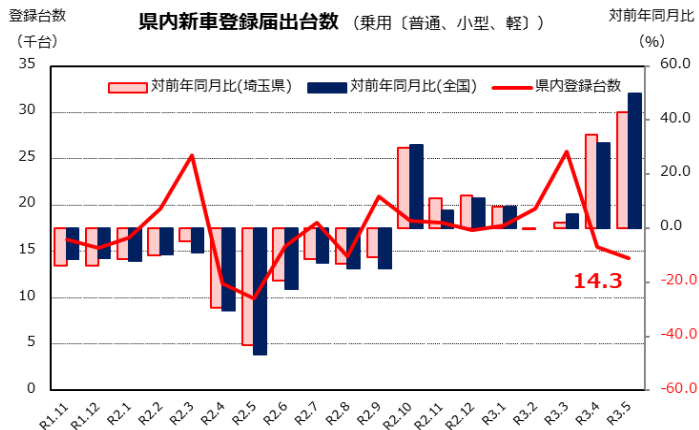
ウ 新車登録・届出台数

■4月の新車登録・届出台数は **14.3** 千台
(前年同月比 **+43.0%**)となり、3か月連続で
前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

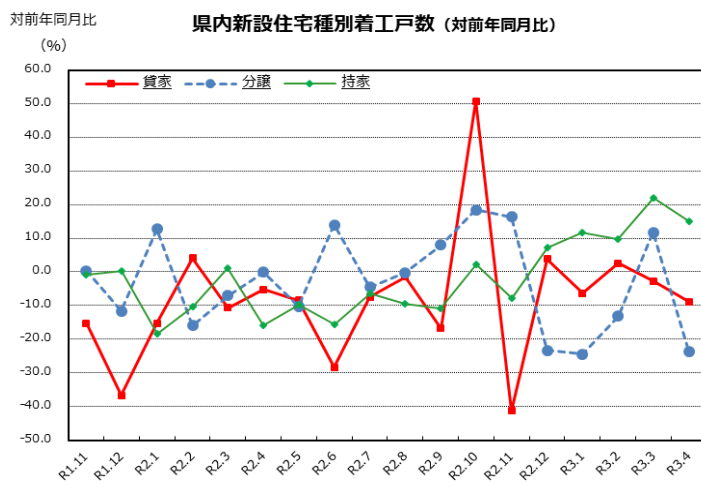
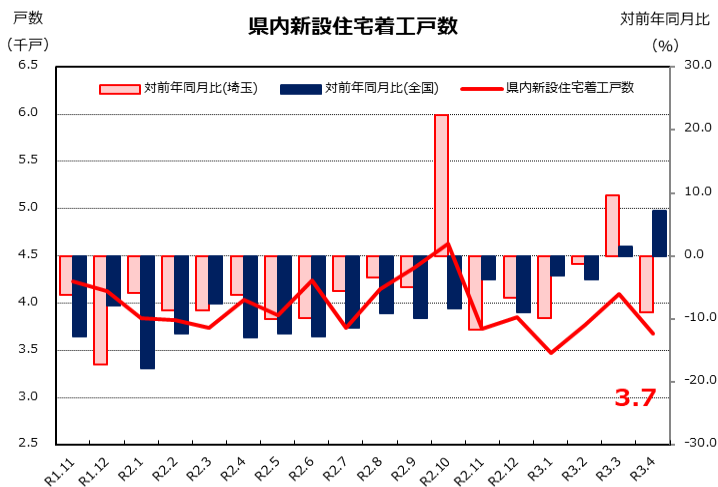
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 弱い動きが続いている (前月からの判断推移→)

■4月の新設住宅着工戸数は **3,676** 戸(前年同月比 **▲8.9%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。
持家が **1,285** 戸(同 **+14.9%**)、貸家が **1,152** 戸(同 **▲8.9%**)、分譲が **1,237** 戸(同 **▲23.6%**)と
なっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多く
の人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

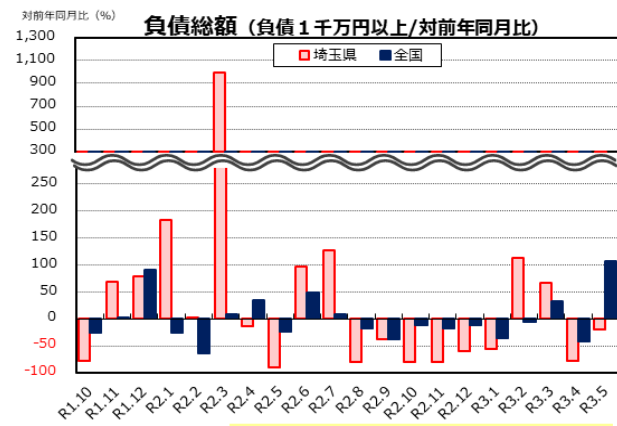
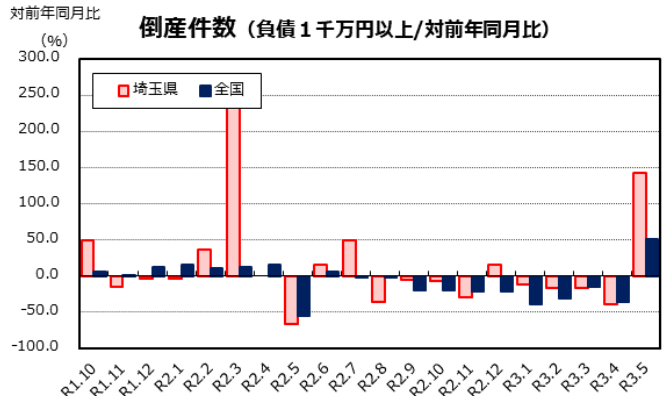
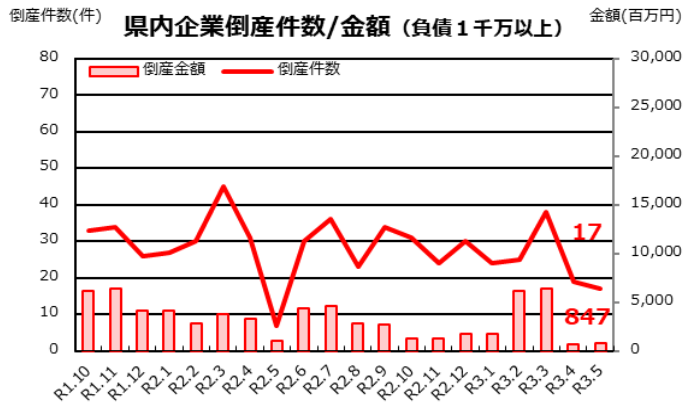
＜個別判断＞ 一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移）

■ 5月の企業倒産件数は **17** 件(前年同月比 **+10** 件) となった。

産業別は建設業とサービス業他が各7件で最多。サービス業他は、飲食店、学習塾、イベント企画、販促物梱包など。

■ 負債総額は **8.47** 億円(前年同月比 **▲2.16** 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。

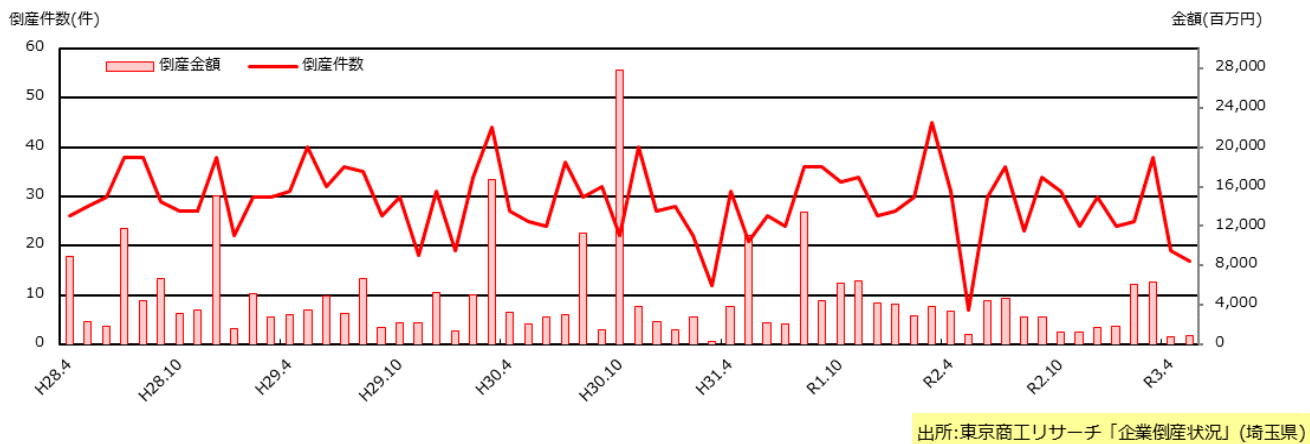
5月単月の負債10億円割れは過去30年で初めてで、前月から2か月連続で負債総額が10億円を割り込んだのも初めて。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)

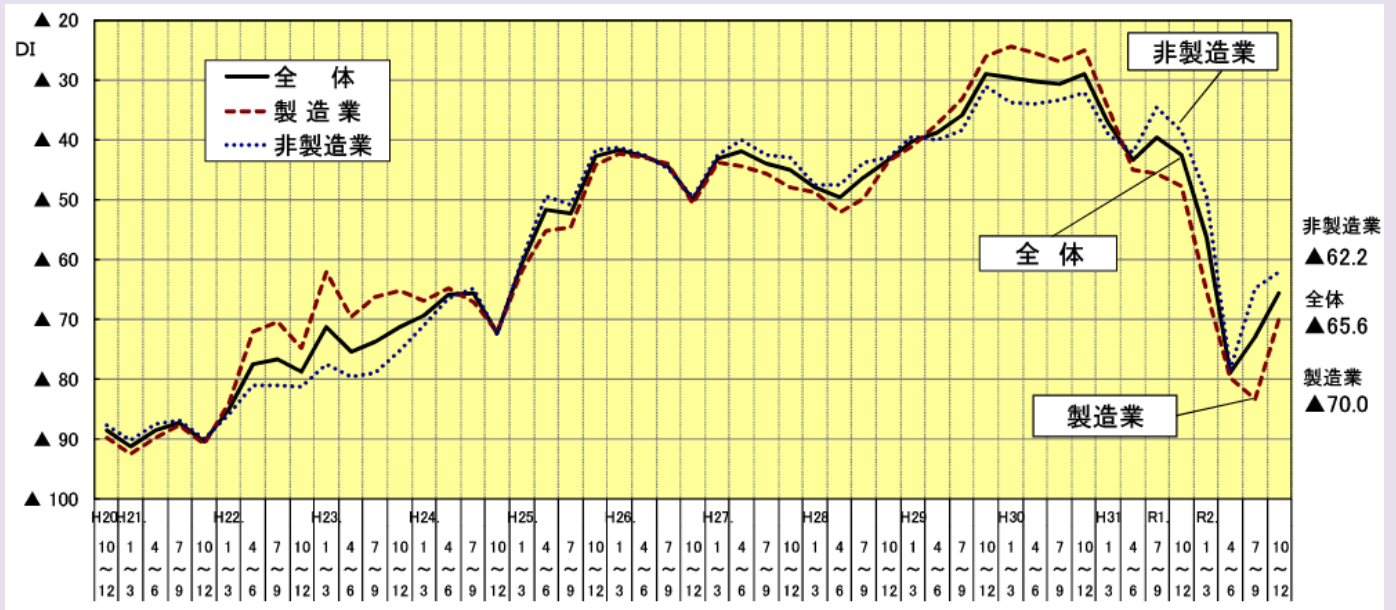


<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年1-3月期）」》

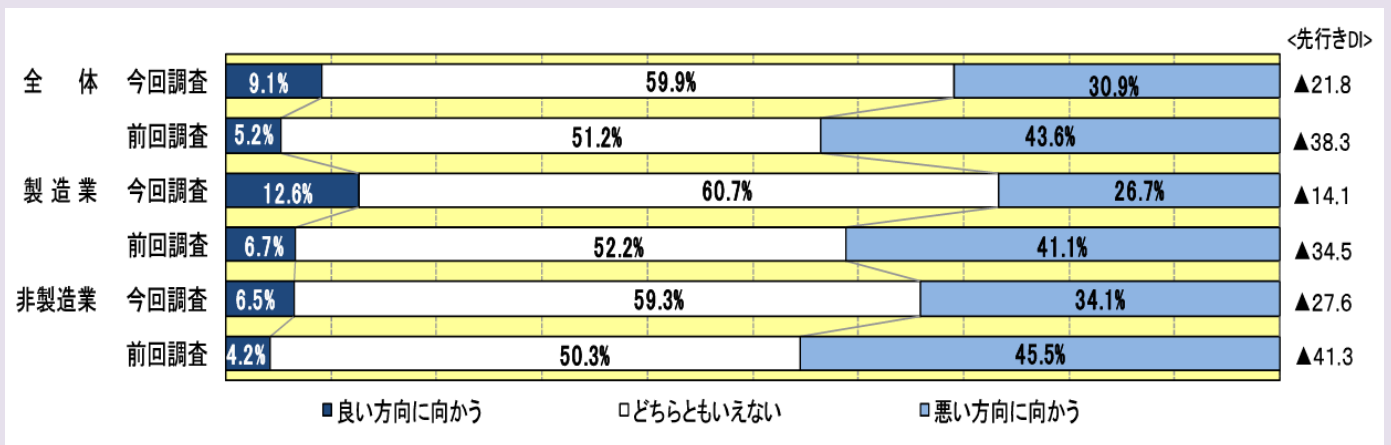
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.7%、「不況である」とみる企業は64.8%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲61.1となった。前期（▲65.6）から4.4ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にみると、製造業（▲59.2）は2期連続で改善し、非製造業（▲62.6）は3期ぶりに悪化した。



■ 来期（令和3年4-6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.1%（前回調査(R2.10-12月)比+3.9ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.9%（前回調査比▲12.7ポイント）だった。先行きDIは▲21.8（前回調査比+16.5ポイント）と、3期連続で改善した。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和3年4～6月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 3年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は10～12月期に均衡となる見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	3年1～3月 前回調査	3年4～6月 現状判断	3年7～9月 見通し	3年10～12月 見通し
全規模・全産業	(▲25.1)	▲15.3(▲5.1)	2.2(▲1.9)	7.7
大企業	(▲20.9)	▲7.6(▲3.0)	15.2(▲1.5)	10.6
中堅企業	(▲7.0)	▲1.4(▲11.3)	8.7(▲5.6)	20.3
中小企業	(▲34.1)	▲25.9(▲3.5)	▲7.2(▲0.6)	0.0
製造業	(▲29.9)	▲4.1(▲3.0)	9.9(▲1.5)	13.2
非製造業	(▲21.5)	▲24.2(▲6.8)	▲3.9(▲2.3)	3.3

(注) () 書は前回(3年1～3月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	非鉄金属製造業
		食料品製造業
	下降	はん用機械器具製造業
		自動車・同附属品製造業
非製造業	上昇	運輸業、郵便業
		娯楽業
	下降	建設業
		卸売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSIの計算式

$$\text{①} - \text{③} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) \\ = 10.0\% \text{ポイントとなります。}$$

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

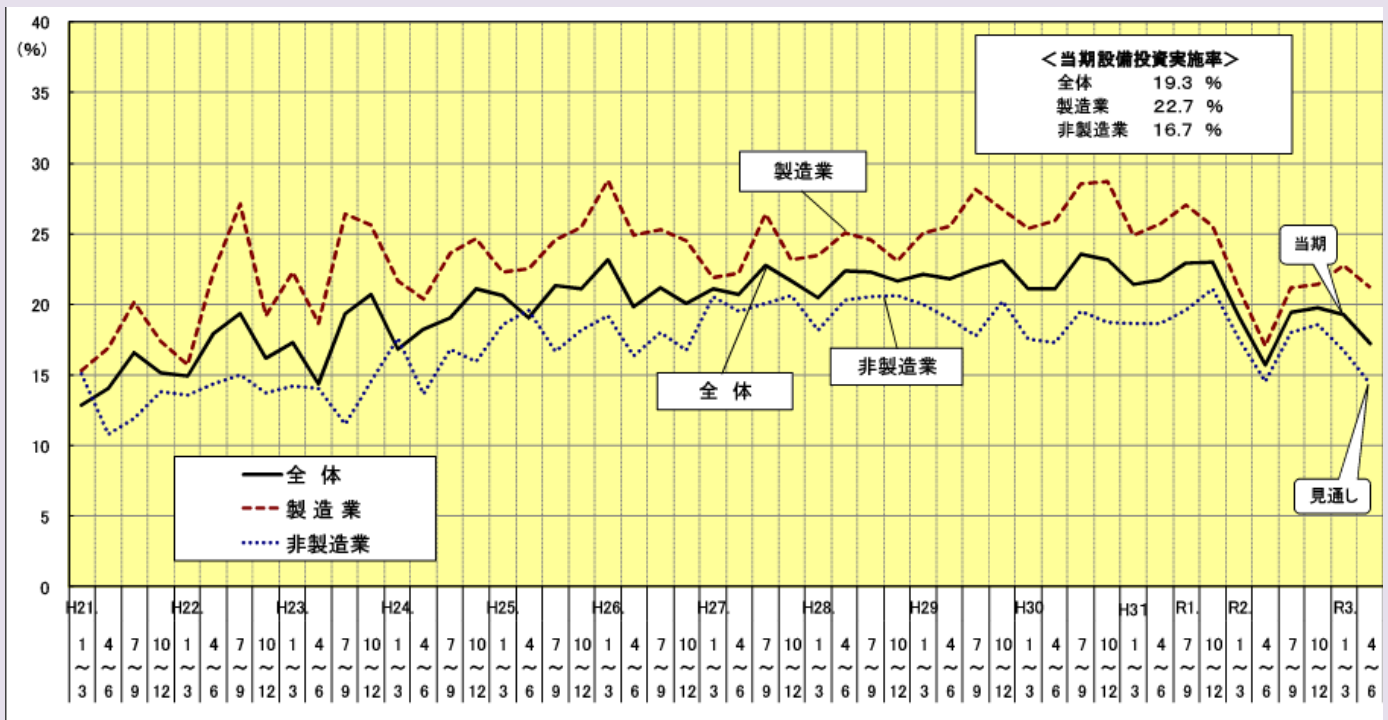
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年1-3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期（19.8%）から0.5ポイント減少し、3期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備」が42.5%で最も高く、「車両・運搬具」が29.5%、「情報化機器」が22.1%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が60.6%で最も高く、「合理化・省力化」が27.0%、「生産・販売能力の拡大」が25.2%と続いている。

業種別にみると、製造業（22.7%）は3期連続で増加し、非製造業（16.7%）は3期ぶりに減少した。

■ 来期（令和3年4-6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.2%で、当期（19.3%）から、2.0ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和3年4-6月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

3年度は、増加見込み

- 3年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比7.9%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同5.9%、中堅企業は同30.2%、中小企業は同15.8%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同7.2%、非製造業は同8.2%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	7.9 (18.3)
大 企 業	5.9 (16.0)
中 堅 企 業	30.2 (40.6)
中 小 企 業	15.8 (▲ 13.9)
製 造 業	7.2 (1.7)
非 製 造 業	8.2 (26.9)

(注) () 書は前回(3年1~3月期)調査結果。

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（6月）」

《我が国経済の基調判断》：令和3年6月24日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- ・業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現するため、6月18日に、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等を閣議決定した。

新型コロナウイルス感染症に対しては、6月20日に緊急事態措置の区域から9都道府県を除外し、沖縄県を対象に緊急事態措置、10都道府県を対象にまん延防止等重点措置を実施している。引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、6月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの修正項目】

項目	5月月例	6月月例
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	底堅い動きとなっている
貿易・サービス収支	黒字となっている	おおむね均衡している
国内企業物価	緩やかに上昇している	上昇している

《今月の判断》：令和3年6月16日公表

管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

・生産活動	持ち直している
・個人消費	持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる
・雇用情勢	弱い動きとなっている
・設備投資	前年度を上回る見込み
・公共工事	3か月連続で前年同月を下回った
・住宅着工	2か月ぶりに前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ14業種で上昇したことから、2か月連続で上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月連続で前年同月を上回った。ドラッグストア販売額が3か月連続で前年同月を下回った。

また、雇用情勢は有効求人倍率が上昇したものの、弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：持ち直している**

○生産指数：96.3、前月比+2.1%と2か月連続の上昇。

- ・生産用機械工業、汎用機械工業、電気機械工業等の14業種が上昇。
- ・輸送機械工業等の3業種が低下。

○出荷指数：93.3、前月比+1.7%と2か月連続の上昇。

○在庫指数：94.9、前月比+1.4%と5か月連続の上昇。

■ **個人消費：持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる**

○百貨店・スーパー販売：6,923億円、全店前年同月比+16.2%と2か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+15.5%)

百貨店：1,693億円、全店前年同月比+167.1%と2か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+170.5%)

- ・「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」、「飲食料品」が好調。

スーパー：5,230億円、全店前年同月比▲1.7%と2か月連続で前年を下回る。
(既存店前年同月比▲2.9%)

- ・「飲食料品」が不調。

○コンビニ販売：4,269億円、前年同月比+7.5%と2か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,713億円、前年同月比+15.9%と7か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：2,604億円、前年同月比▲1.8%と3か月連続で前年を下回る。

○ホームセンター販売額：1,257億円、前年同月比+4.2%と2か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：104,914台、
前年同月比+35.2%と2か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：41,015台、前年同月比+60.7%と7か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：29,118台、前年同月比+5.7%と6か月ぶりに前年を上回る。

軽乗用車：34,781台、前年同月比+41.9%と7か月連続で前年を上回る。

東京圏：60,617台、前年同月比+40.8%と7か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：44,297台、前年同月比+28.3%と2か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり335,519円、前年同月比(実質)+16.3%と
2か月連続で前年を上回る。

■雇用情勢：弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.04倍、前月差±0.01ポイントと3か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：0.97倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
 - 東京圏以外：1.17倍、前月差+0.03ポイントと2か月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：1.86倍、前月差▲0.08ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏：1.79倍、前月差▲0.13ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：1.96倍、前月差▲0.02ポイントと2か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：264,848人、前月比▲1.5%と2か月ぶりに減少。
 - 東京圏：162,353人、前月比▲4.1%と2か月ぶりに減少。
 - 東京圏以外：102,495人、前月比+3.1%と2か月連続で増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+17.4%と16か月ぶりに増加。
 - ・「医療、福祉」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：3.2%、前年同月差+0.3ポイントと13か月連続で前年を上回る。
- 事業主都合離職者数：41,333人、前年同月比+4.0%と15か月連続で増加。
 - 東京圏：33,131人、前年同月比+12.7%と15か月連続で増加。
 - 東京圏以外：8,202人、前年同月比▲20.8%と5か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和3年4-6月期調査）
 - 全産業 前年度比+11.0%、製造業 同+23.7%、非製造業 同+5.4%
- 設備投資計画調査（2020年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+3.3%、製造業 同+25.2%、非製造業 同▲3.0%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+28.0%、製造業 同+9.0%、非製造業 同+101.6%
- 公共工事請負金額
 - ・単月（2021年4月）：6,141億円、前年同月比▲2.3%と3か月連続で前年を下回る。
 - ・年度累計（2021年4月）：6,141億円、前年同期比▲2.3%。
 - 東京圏：4,031億円、前年同月比+8.8%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：2,110億円、前年同月比▲18.3%と7か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：2か月ぶりに前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：31,819戸、前年同月比▲1.8%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏：24,473戸、前年同月比▲3.3%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：7,346戸、前年同月比+3.7%と2か月ぶりに前年を上回る。
- ・都県別では、群馬県、埼玉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は9か月連続で前年同月比下落

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（4月））：101.4、前年同月比▲0.2%
 - 総合指数：101.3、前年同月比▲0.6%
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：設備修繕・維持、教養娯楽サービス、たばこ。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信、生鮮野菜、電気代。

《総括判断》令和3年4月28日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	スーパー販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っているものの、足下で持ち直しの動きがみられる。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、弱含んでいる。このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械が減少しているものの、化学、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は上昇しており、新規求人数は増加しているなど、雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	2年度の設備投資計画は、製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は増益見込みとなっている（全規模）	2年度の経常利益は、製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、市区町村は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都道府県は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和3年4月28日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている

個人消費は、宿泊や飲食サービスが弱含んでいるものの、スーパー販売額が前年を上回っているなど、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、輸送機械が減少しているものの、生産用機械、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	スーパー販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っているものの、足下で持ち直しの動きがみられる。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、弱含んでいる。このように個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械が減少しているものの、生産用機械、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を下回っている。
雇用情勢	下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は上昇しているものの、完全失業率は前年を上回る水準で推移しているなど、雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は減少見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、情報通信機械などで増加見込みとなっているものの、自動車・同附属品、食料品などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。 非製造業では、金融業、保険業などで増加見込みとなっているものの、不動産、運輸業、郵便業などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、石油製品・石炭製品などで増益見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、建設業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家及び分譲住宅は前年を下回っているものの、持家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

(2) 今月のキーワード 「コロナ禍2年目の新卒採用活動」

【はじめに】

6月1日より令和3年度の新卒者を対象にした採用面接・選考活動が開始されました。休業や時短営業を余儀なくされた飲食業界やコロナ禍の影響を強く受けている航空・鉄道会社、観光業界等では新卒者の採用を控える動きが続いており、株式会社リクルートの調査による大卒求人倍率は1.50倍と、令和2年度の1.53倍から更に0.03ポイント減少しています。（参考：令和元年度1.83倍）今月は最近の報道から窺えるコロナ禍2年目の新卒者採用活動について、3つのポイントで整理するとともに、埼玉県の取組をご紹介します。

①「オンライン化」

- ・オンラインでの企業説明会や面接が定着しています。今年度は多くの企業で対面とオンラインとの併用が見られますが、就職活動支援サイト大手のマイナビによる調査では36.6%の企業が最終面接でもオンラインを活用すると回答しています。
- ・オンラインによる企業説明会や面接では実際に移動する必要が無いため、学生側には多数の企業へエントリーしやすい、企業側には会場の準備が簡便、地方の学生を募集する門戸が広がるといったメリットも生まれました。
- ・一方で、対面機会が減ったことで企業・学生間の相互理解が深まっていないこと等を原因に、内定辞退率が高まっています。株式会社リクルートによる調査では、6月1日時点の内定辞退率は48.4%と前年度比+6.9%上昇しました。

②「早期化」

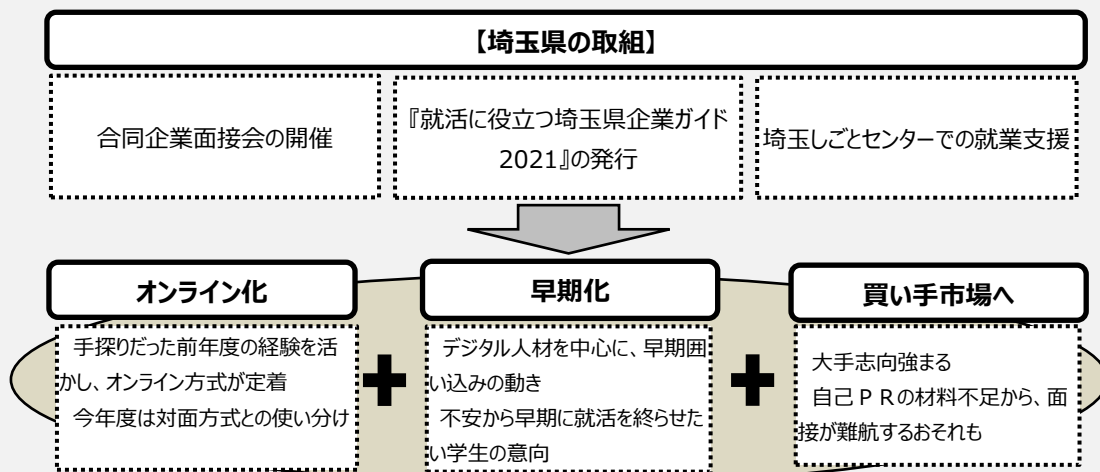
- ・対面での採用面接が制限されるなかで、デジタル人材など獲得競争が激化している分野を中心に、インターンシップや早期の企業説明会を通じて、優秀な学生を囲い込む動きが見られます。これに応じる学生側にも、コロナ禍での不安から早期に就職活動を終わらせたいという意向があるものと思われれます。
- ・就職情報会社ディスコの調査では、5月1日時点で内定を得た学生は58.4%とコロナ禍以前の前々年度比で7%増加しました。

③「売り手市場から買い手市場へ」

- ・コロナ禍における不安定な経済情勢を受け、大企業志向が強まっています。株式会社リクルートによる調査では、従業員規模5000人以上と300人未満の企業との求人倍率の差は4.87ポイントに拡大しました（参考：前年度2.80ポイント）。
- ・コロナ禍で大学の授業やサークル活動が満足に行えず、OB・OG訪問の機会も限られたことから、自己PRの材料が不足したまま就職活動に臨む学生が増加しています。企業側から見ても、学生の人となりを判断する材料が減ったことで、選考活動が難航するおそれもあります。

【埼玉県の取組】

埼玉県では、就職活動中の学生などに県内企業のことをよく知ってもらうべく、『就活に役立つ埼玉県企業ガイド』を毎年発行しています。県内大学の学生が掲載企業をインタビューし、「学生から見た企業の魅力」として掲載しているのが大きな特徴となっています。併せて県内企業による合同企業面接会を開催し、学生と企業とのマッチングを支援しています。また、埼玉しごとセンターではキャリアコンサルタントによる就職相談を行っており、ハローワークと連携してワンストップでの就職活動支援に取り組んでいます。



(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

従業員数の現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

- 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、令和3年6月末時点の「従業員数判断BSI」をみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。
- 規模別にみると、大企業は「不足気味」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

<従業員数判断 BSI>

(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

【単位：％ポイント】

	3年3月末 前回調査	3年6月末 現状判断	3年9月末 見通し	3年12月末 見通し
全規模・全産業	(12.4)	17.9(9.1)	13.8(7.8)	14.9
大企業	(13.6)	6.2(7.6)	9.2(9.1)	10.8
中堅企業	(12.9)	26.1(5.7)	17.4(1.4)	15.9
中小企業	(11.7)	19.4(11.1)	14.2(9.9)	16.4
製造業	(11.3)	16.7(9.0)	10.8(5.3)	11.7
非製造業	(13.2)	18.9(9.2)	16.2(9.8)	17.6

※ () 内の数字は前回調査時(3年1～3月期)の調査結果

(回答法人数 274社)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和3年6月30日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 島添 益陽 (シマヰ マサ)

電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp